職業実践専門課程等の基本情報について

2 昼間	学校名		設置認可年	月日 校:	長名		所在地		
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	神戸電子専門:	学校	昭和51年4月	1日 福岡			本通1丁目6番35	 号	
学校主人 日本的学校学館 日本的学年月初日 世間 宣称	設置者名		設立認可年	月日 代表	(電話)	078-242-0014	所在地		
20	学校法人				Ţ			몬	
					(電話)	078-242-0014			明細和熱点左点
学科の目的 工芸デザインの知られて、3次元ADAを構成計算とび場合デザインに活用できる技術を含ままする。 学科の目的									
数音の影響							0	1 700	(LEOT 1)-12
###	教育内容、取得可	考察→設計	·→試作·製作→確認	☑→使用→振返→考察-	→・・・のサイクルを何度 :				
全統則定員 生産実員(A)		昼夜			講義	演習	実習	実験	実技
生徒業性(人) 留字主教(SEXABONDE(S) 留字主教(SEXABONDE(S) 日本 (1) 中国年 (4) 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4		昼間	※単位時間、単位いずれ かに記入		+	,			0 単位時間 単位
		生徒実	員(A) 留学生	三数 (生徒実員の内数)(B)			·		
■ 200 第2 日	60 人	34 .	Λ.	2 人	6 %	4 %			
■ 表現 (<u> </u>				
		■地元就職	键者数 (F)	9	,				
# 単立 本書					%				
選集等の状況 1				43	%				
■		■卒業者に	占める就職者の割る		04				
配数条大東書:1人 (今初 5年度令表記に関する令和6年5月1日時点の情報) (本の5年度を基準) (本の5年度を基準) (本の5年度を基準) (本の5年度を基準) (本の5年度を基準) (本の7年度・現代は取たの3年度を報任 (本の7年度・現代は取たの3年度を記載 (本の7年度・現代は取たの3年度を記載 (本の7年度・現代は取たの3年度を記載 (本の7年度・現代は取たの3年度を記載 (本の7年度・現代は取たの3年度を記載 (本の7年度・現代は取たの3年度を記載 (本の3年度・日本度・日本度・日本度・日本度・日本度・日本度・日本度・日本度・日本度・日本	計画生の生活		女						
■主な初期先、業界等 (今初の単立年書生)	******		5-44.4.1						
■ また成制ル、東昇等 (中別の資産業生) 上方演集・製造業 主方演集・製造業 主方演集・製造業 (中別の資産機関等から第三者評価: 第三者による 学校評価 ※表の場合。例えばいずについて任意和性 肝能圧化: 大串年月: 肝能正元と伝染した 示・ムページURL ※表の場合。例えばいずについて任意和性 肝能圧化: 大串年月: 肝能正元と伝染した 示・ムページURL ※表の場合。例えばいずについて任意和性 肝体圧が 大串年月: 肝能正元と伝染した 示・ムページURL ※表の場合。例えばいずについて任意和性 「人 : 単位時間による算定) (A: 単位時間による算定) (B: 単位数による算定) (B: 単位数による事産と連携した必修の演習の授集特数 即位 うち企業等と連携した必修の実習の授集特数 即位 うち企業等と連携した必修の実習の授集特数 即位 うち企業等と連携した必修の実践・実置・実技の授集特数 即位 うち企業等と連携した必修の実践・実置・実技の授集特数 即位 うち企業等と連携した必修の実践・実置・実技の授集特数 即位 うち企業等と連携した必修の実践・実置・実技の授集特数 即位 うち企業等と連携した必修の実践・実置・実践の授集特数 即位 うち企業等と連携したがあるで、当該等 うち企業等と連携したがあるで、1 (事務学校設置基準算引・業別・実別・実別・実別・実別・実別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別		祝職木次 7	E有:I人						
■ また成制ル、東昇等 (中別の資産業生) 上方演集・製造業 主方演集・製造業 主方演集・製造業 (中別の資産機関等から第三者評価: 第三者による 学校評価 ※表の場合。例えばいずについて任意和性 肝能圧化: 大串年月: 肝能正元と伝染した 示・ムページURL ※表の場合。例えばいずについて任意和性 肝能圧化: 大串年月: 肝能正元と伝染した 示・ムページURL ※表の場合。例えばいずについて任意和性 肝体圧が 大串年月: 肝能正元と伝染した 示・ムページURL ※表の場合。例えばいずについて任意和性 「人 : 単位時間による算定) (A: 単位時間による算定) (B: 単位数による算定) (B: 単位数による事産と連携した必修の演習の授集特数 即位 うち企業等と連携した必修の実習の授集特数 即位 うち企業等と連携した必修の実習の授集特数 即位 うち企業等と連携した必修の実践・実置・実技の授集特数 即位 うち企業等と連携した必修の実践・実置・実技の授集特数 即位 うち企業等と連携した必修の実践・実置・実技の授集特数 即位 うち企業等と連携した必修の実践・実置・実技の授集特数 即位 うち企業等と連携した必修の実践・実置・実践の授集特数 即位 うち企業等と連携したがあるで、当該等 うち企業等と連携したがあるで、1 (事務学校設置基準算引・業別・実別・実別・実別・実別・実別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別									
(今初の年度平東生)				皆に関する令和6年5月	1日時点の情報)				
主な業界・製造業 主な業界・製造業 主な機器・機械設計 工業デザイン 単気評価 第価団体: 交番年月: 第価社工を選出した 示一人ページ URL 当該学科の ボームページ URL (A:単位時間による算定) 総授業特数 (5-5企業等と連携した実験・実置・実技の授業時数 (5-5企業等と連携した必修の実施・実置・実技の授業時数 (5-5企業等と連携した必修の実施・大阪 (A: B いずれか) (E記入) (E記入) (B:単位数による算定) 総授業等数 (B:単位数による算定) 総授業等数 (B:単位数による算定) (B:単位数による算定) 総授業等数 (B:単位数による算定) (Cま) 単位時間 (Cま) 単位時間 (Cま) 単位数による算定) (Cま) 単位数による算定) (Cま) 単位数による算定) 総授業等数 (Dま 単位数による算定) (Cま) 単位数による算定 (Cま) 単位数による算定 (Cま) 単位数による算定 (Cま) 単位数による算定 (Cま) 単位数による算定 (Cま) 単位数による算による関係とな数・実置・実技の授業時数 単位 (方ち企業等と連携した必修の実施・実置・実技の授業時数 単位 (方ち企業等と連携した必修の実施・実置・実社の授業時数 単位 (方ち企業等と連携したが表に対したが表に対したが表に対してもので表に対したが表に対してもので表に対してもので表に対してもので表に対してもので表に対してもので表に対してもので表に対してもので表に対したが表に対してもので表に対しで表に対してもので表に対してもので表に対してもので表に対しで表に対してもので表に対してもので表に表に表に表に表に表に表に表に表に表に表に表に表に表に表に表に表に表に表									
主な調性・機械設計 工業デザイン 第二章による 学校評価 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受容卯月: 評価股票を指摘した ホームペーンURL ※自の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受容卯月: 評価股票を指摘した ホームペーンURL *** ** ** ** ** ** ** ** **									
東二者による 宇牧評価 当該学科の ホームページ URL				ザイン					
第二番による 学校評価 当該学科の 下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		■民間の評	平価機関等から第3	三者評価:		無			
# 当該学科の ポームページ https://www.kobedenshi.ac.jp/course/industrial/ (A: 単位時間による第定)	第二日による								
************************************	学校評価	7	平価団体:		受審年日 ·				
https://www.kobodenshi.ac.jp/course/industrial/URL A:単位時間による算定 総授業時数						₩-2	AV->UKL		
(A:単位時間による算定) 1,700単位時間 1,700単位時間 35企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数 1,700単位時間 35企業等と連携した実際・実習・実技の授業時数 102単位時間 35企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 102単位時間 35企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 102単位時間 35企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 102単位時間 35企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 102単位時間 35企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 102単位時間 35企業等と連携した必修の演習の授業時数 単位 35企業等と連携したを修の演習の授業時数 単位 56企業等と連携した変験・実習・実技の授業時数 単位 56企業等と連携した変験・実習・実技の授業時数 単位 56企業等と連携した変験・実習・実技の授業時数 単位 56企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 単位 56企業等と連携した必修の深酸・実習・実技の授業時数 単位 56企業等と連携した必修の深酸・実習・実技の授業時数 単位 10.50企業等と連携した必修の深酸・実習・実技の授業時数 単位 10.50企業等と連携したを必ず深習の授業時数 単位 10.50企業等と連携したを必ず深習の授業時数 単位 10.50企業等と連携したを必ず深習の授業時数 単位 10.50企業等と連携したを必ず深習の授業時数 単位 10.50企業等と連携したを必ず変習が変数 単位 10.50企業等と連携したを必ず変習者等が表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表		https://ww	w kohedenshi ac in	/course/industrial/					
記授業時数 1,700 単位時間 5 6企業等と連携した実験・実置・実技の授業時数 0 単位時間 5 6企業等と連携した実験・実置・実技の授業時数 102 単位時間 5 6企業等と連携した必修の実験・実置・実技の授業時数 102 単位時間 5 6企業等と連携した必修の実験・実置・実技の授業時数 102 単位時間 5 6企業等と連携した必修の演習の授業時数 102 単位時間 5 6企業等と連携したインターンシップの授業時数 102 単位時間 (3 5 6企業等と連携したインターンシップの授業時数) 単位 第 1 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6		11ccpo./ / ****	W.Kobodonom.dogp	, coarso, maasanan					
記授業時数 1,700 単位時間 5 6企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数 0 単位時間 5 6企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数 102 単位時間 5 6企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 102 単位時間 5 6企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 102 単位時間 5 6企業等と連携した必修の演習の授業時数 102 単位時間 5 6企業等と連携した必修の演習の授業時数 102 単位時間 (3 5企業等と連携したインターンシップの授業時数) 単位 単位時間 5 6企業等と連携した必修の演習の授業時数 単位 5 6企業等と連携した必修の演習の授業時数 単位 5 6企業等と連携した姿勢・実習・実技の授業時数 単位 5 6企業等と連携した必修の演習の授業時数 単位 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6		(A:単位E	持間による算定)						
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数 102 単位時間 うち企業等と連携した演習の授業時数 1770 単位時間 うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 1770 単位時間 うち企業等と連携した必修の演習の授業時数 1770 単位時間 うち企業等と連携した必修の演習の授業時数 102 単位時間 1770 単位 1770 単位時間 1770 単位								1.700 単位時間	
うち企業等と連携した演習の授業時数 102 単位時間 1,700 単位時間 うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 102 単位時間 うち企業等と連携した必修の演習の授業時数 102 単位時間 うち企業等と連携した必修の演習の授業時数 102 単位時間 102 単位 102 単位 103 企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数 単位 103 企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数 単位 104 企業等と連携した必修の実施・実習・実技の授業時数 単位 105 企業等と連携した必修の実施・実習・実技の授業時数 単位 105 企業等と連携した必修の実施の実施・実習・実はの授業時数 単位 105 企業等と連携した必修の実施の実施・実置・実施の授業時数 単位 105 企業等と連携した必修の実施の実施・実置・実施の授業時数 単位 105 企業等と連携した必修の実施の実施・実置・実施の授業時数 単位 105 企業等と連携した必修の実施の関係を実施を基準第41条第1項第1号 105 企業等と連携した必修の実施の経験差率第41条第1項第1号 105 企業等を建設置基準第41条第1項第1号 105 企業等を建設置基準第41条第1項第1号 105 企業等を建設置基準第41条第1項第1号 105 企業を学校設置基準第41条第1項第1号 105 企業を学校設置基準第41条第1項第1第1号 105 企業を学校設置基準第41条第1項第1第1号 105 企業を学校設置基準第41条第1項第1第1 105 企業を学校設置基準第41条第1項第1第1 105 企業を学校設置基準第41条第1項第1第1列第1号 105 企業を学校設置基準第41条第1項第1第1 105 企業を学校設置基準第41条第1項第1第1 105 企業を学校設置基準第41条第1項第1第1 105 企業を学校的では、またまを学校のでは、またまを学校のでは、またまを学校のでは、またまを学校のでは、またまを学校のでは、またまを学校のでは、またまを学校のでは、またまを学校のでは、またまを学校のでは、またまを学校のでは、またまを学校のでは、またまを学校のでは、また		1		第レ連進した宇 除 ・宇	図・宇はの垣業時数				
5 ち必修授業時数									
うち企業等と連携した次 京ち企業等と連携した必修の演習の授業時数					长叶双				
企業等と連携した 変習等の表彰れない (A、Bいずれか に記入) (B:単位数による算定) 総授業時数 単位 うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数 単位 うち企業等と連携した変形の表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表					2 # 0 DEA DIE D	11+ O 123 alfe n+ art			
企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれか に記入) (B:単位数による算定) 総授業時数 「方企業等と連携した漢習の授業時数 「方企業等と連携した漢習の授業時数 「方企業等と連携した過程の授業時数 「方企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 「本位 「方企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 「本位 「方企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 「本位 「方企業等と連携した必修の演習の授業時数 「本位 「方企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 「本位 「方企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 「本位 「方企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 「本位 「方企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 「本位 「方企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 「本位 「京修学校設置基準第41条第1項第1号) 「人 「京修学校設置基準第41条第1項第3号) 「人 「表していて記 入) 「表していて記 入) 「本位 「本修学校設置基準第41条第1項第3号) 「人 「本修学校設置基準第41条第1項第3号) 「人 「本修学校設置基準第41条第1項第3号) 「人 「本修学校設置基準第41条第1項第5号) 「人 「表していて記 入) 「本修学校設置基準第41条第1項第5号) 「人 「表していて記 」 「本修学校設置基準第41条第1項第5号) 「人 「表していて記 」 「本修理書を表し、表していていていていていていていいであります。「本にはいいではいいであります。「本にはいいではいいではいいではいいではいいではいいではいいではいいではいいではいい									
選挙等の実施状況 (A、Bいずれか に記入) 総授業時数 単位 うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数 単位 うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数 単位 うち企業等と連携した返習の授業時数 単位 うち企業等と連携した必修の演習の授業時数 単位 うち企業等と連携した必修の演習の授業時数 単位 (うち企業等と連携した必修の演習の授業時数 単位 (うち企業等と連携した必修の演習の授業時数 単位 (うち企業等と連携した必修の演習の授業時数 単位 (フェール・ロール・ロール・ロール・ロール・ロール・ロール・ロール・ロール・ロール・ロ								102 単位時間	
(B:単位数による算定) 総授業時数 単位 単位 単位 単位 単位 単位 単位 単位		l L	(うち企	業等と連携したインタ-	-ンシップの授業時数)			0 単位時間	
(日記入) (日:単位版(よの身足) 総授業時数 単位 うち企業等と連携した演習の授業時数 単位 うち必修授業時数 単位 うち必修授業時数 単位 うち必修授業時数 単位 (うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 単位 (うち企業等と連携した必修の演習の授業時数 単位 (うち企業等と連携した必修の演習の授業時数 単位 (うち企業等と連携したインターンシップの授業時数) 単位 (うち企業等と連携したインターンシップの授業時数) 単位 (うち企業等と連携した者であって、当該専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算 (専修学校設置基準第41条第1項第2号) 1 人 (事修学校設置基準第41条第1項第3号) 0 人 (事修学校設置基準第41条第1項第3号) 0 人 (事修学校設置基準第41条第1項第4号) 0 人 (事修学校設置基準第41条第1項第4号) 0 人 計 上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度	実習等の実施状況								
総授業時数 単位		(B:単位)							
うち企業等と連携した演習の授業時数 単位 うち必修授業時数 単位 うち必修授業時数 単位 うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 単位 うち企業等と連携した必修の演習の授業時数 単位 「うち企業等と連携した必修の演習の授業時数 単位 単位 「うち企業等と連携したインターンシップの授業時数 単位 単位 単位 単位 単位 単位 単位 単			数による算定)						
単位 うち必修授業時数 単位 うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 単位 当立業等と連携した必修の演習の授業時数 単位 単位 (うち企業等と連携したインターンシップの授業時数) 単位 単位 単位 単位 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	1-457 ()	á						単位	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 単位 うち企業等と連携した必修の演習の授業時数 単位 (うち企業等と連携したインターンシップの授業時数 単位 単位 (うち企業等と連携したインターンシップの授業時数 単位 単位 単位 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	V= II OV V/	á	総授業時数	等と連携した実験・実習	習・実技の授業時数				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 単位 うち企業等と連携した必修の演習の授業時数 単位 (うち企業等と連携したインターンシップの授業時数 単位 単位 (うち企業等と連携したインターンシップの授業時数 単位 単位 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	13,000	á	総授業時数 うち企業					単位	
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		Ä	総授業時数 うち企業 うち企業	等と連携した演習の授業				単位 単位	
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数) 単位 ① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 ② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号) 1人 ③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号) 0人 ④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号) 0人 計 上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度		**	総授業時数 うち企業 うち企業	等と連携した演習の授業 受業時数	業時数	技の授業時数		単位 単位 単位	
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した期間とを通算して六年以上となる者 ② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号) 1 人 ③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号) 0 人 ④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号) 0 人 計 2 人		भर	総授業時数 うち企業 うち企業	等と連携した演習の授業 授業時数 うち企業等と連携した	業時数 こ必修の実験・実習・実			単位 単位 単位 単位	
てその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 ② 学士の学位を有する者等 ③ 高等学校教諭等経験者 ③ 高等学校教諭等経験者 ④ 修士の学位又は専門職学位 ⑤ その他 「専修学校設置基準第41条第1項第3号) ○ 人 ③ おっかいで記入 ② をよの学位又は専門職学位 「専修学校設置基準第41条第1項第3号) ○ 人 □ といかのでは、「専修学校設置基準第41条第1項第5号) ○ 人 □ といかのでは、「専修学校設置基準第41条第1項第5号) ○ 人 □ といかのでは、「専修学校設置基準第41条第1項第5号) □ 人		भव	総授業時数 うち企業 うち企業 うち必修	等と連携した演習の授業 受業時数 うち企業等と連携しか うち企業等と連携しか	業時数 こ必修の実験・実習・実 こ必修の演習の授業時数			単位 単位 単位 単位 単位	
てその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 ② 学士の学位を有する者等 ③ 高等学校教諭等経験者 ③ 高等学校教諭等経験者 ④ 修生校設置基準第41条第1項第2号) 4 修士の学位又は専門職学位 「専修学校設置基準第41条第1項第3号) ○ 人 ③ おの他 「専修学校設置基準第41条第1項第5号) ○ 人 上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度		अंद	総授業時数 うち企業 うち企業 うち必修	等と連携した演習の授業 受業時数 うち企業等と連携しか うち企業等と連携しか	業時数 こ必修の実験・実習・実 こ必修の演習の授業時数			単位 単位 単位 単位 単位	
てその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 ② 学士の学位を有する者等 ③ 高等学校教諭等経験者 ③ 高等学校教諭等経験者 ④ 修生校設置基準第41条第1項第2号) 4 修士の学位又は専門職学位 「専修学校設置基準第41条第1項第3号) ○ 人 ③ おの他 「専修学校設置基準第41条第1項第5号) ○ 人 上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度		जन	総授業時数 うち企業 うち企業 うち必修	等と連携した演習の授業 受業時数 うち企業等と連携しか うち企業等と連携しか	業時数 こ必修の実験・実習・実 こ必修の演習の授業時数			単位 単位 単位 単位 単位	
**	, ,		総授業時数 うち企業 うち企業 うち必修! (うち企:	等と連携した演習の授 授業時数 うち企業等と連携した うち企業等と連携した 業等と連携したインター	業時数 に必修の実験・実習・実 に必修の演習の授業時数 ーンシップの授業時数)			単位 単位 単位 単位 単位	
数員の属性 (専任教員の属性 (専任教員について記入) (専修学校設置基準第41条第1項第2号) 1人 ③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号) 0人 ④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号) 0人 ⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号) 0人 計 2人			総授業時数 うち企業 うち企業 うち必修 (うち企) (うち企)	等と連携した演習の授録 授業時数 うち企業等と連携した うち企業等と連携した ま等と連携したインター は保証を修了した後、学校 等に従事した者であっ	業時数 こ必修の実験・実習・実 こ必修の演習の授業時数 一ンシップの授業時数) 交等におい て、当該専 (事格学)	!	륙)	単位 単位 単位 単位 単位	
教員の属性 (専任 教員について記 人) ③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号) 0人 ④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号) 0人 ⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号) 0人 計 2人		-	総授業時数 うち企業 うち必修 うち必修 (うち企 (うち企) (うち企) (うち企) (うち企) (うち企)	等と連携した演習の授 授業時数 うち企業等と連携した うち企業等と連携した ま等と連携したインター 課程を修了した後、学 等に従事した者であ知 当該業務に従事した者のか 当該業務に従事したおの	業時数 こ必修の実験・実習・実 こ必修の演習の授業時数 一ンシップの授業時数) 交等におい て、当該専 (事格学)	!	号)	単位 単位 単位 単位 単位	
教員について記 入) ④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号) 0人 ⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号) 0人 計 2人		-	総授業時数 うち企業 うち必修 うち必修 (うち企 (うち企) (うち企) (うち企) (うち企) (うち企)	等と連携した演習の授 授業時数 うち企業等と連携した うち企業等と連携した ま等と連携したインター 課程を修了した後、学 等に従事した者であ知 当該業務に従事した者のか 当該業務に従事したおの	業時数 こ必修の実験・実習・実 こ必修の演習の授業時数 一ンシップの授業時数) 交等におい て、当該専 (事格学)	!	号)	単位 単位 単位 単位 単位	
入) ④ 修工の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第5号) 0 人 ⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号) 2 人 計 2 人			総授業時数 うち企業 うち企業 うち必修 (うち企) (うち企) (うち企) (うち企) (うち企) (うち企) (うち企) (うち企) (うち企) (うち企) (うち企) (うち企)	等と連携した演習の授記 受業時数 うち企業等と連携した うち企業等と連携したインター まで、では、学問題を関する。 は、学問題を関する。 は、学問題を関する。 は、学問題を解する。 は、学問題を解する。 は、学問題を解する。 は、学問題を解する。 は、学問題を解する。 は、学問題を解する。 は、学問題を解する。 は、学問題を解する。 は、学問題を解する。 は、学問題を解する。 は、学問題を解する。 は、学問題を解する。 は、学問題を解する。 は、学問題を解する。 は、学問題を解する。 は、学問題を解する。 は、学問題を解する。 は、学問題を解する。 は、学問題を解する。 は、また、学問題を解する。 は、また、学問題を解する。 は、また、学問題を解する。 は、また、生態を表する。 は、また、また、また、また、また、また、また、また、また、また、また、また、また、	楽時数 こ必修の実験・実習・実 こ必修の実験・実習・実 こ必修の演習の授業時数 一ンシップの授業時数) 交等において、当該専 間とを通算 (専修学	校設置基準第41条第1項第1		単位 単位 単位 単位 単位 1 人	
(専修学校設置基準第41条第1項第5号) 0人 計 2人 上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度	教員の属性(専任	-	総授業時数 うち企業 うち企業 うち必修 (うち企: (うち企: できない できない できない できない できない できない できない できない	等と連携した演習の授品 授業時数 うち企業等と連携した うち企業等と連携した うち企業等と連携した 業等と連携したインター 課程を修了した後、学科 等に従事した者であって 当該業務に従事した期間 する者等	集時数 こ必修の実験・実習・実 こ必修の演習の授業時数 一ンシップの授業時数) 交等において、当該専 間とを通算 (専修学	校設置基準第41条第1項第1校設置基準第41条第1項第2	2号)	単位 単位 単位 単位 単位 1 人	
計 2 人 上記①~⑤のうち、実務家教員 (分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度	教員の属性(専任 教員について記	-	総授業時数 うち企業 うち企業 うち必修 (うち企: つまな) できながら (うちな) できない できない できない できない できない できない できない できない	等と連携した演習の授品 授業時数 うち企業等と連携した うち企業等と連携した うち企業等と連携したインター 業等と連携したインター 課程を修了した後、学科 等に従事した者であって 当該業務に従事した期間 する者等 経験者	集時数 こ必修の実験・実習・実 こ必修の演習の授業時数 一ンシップの授業時数) 交等において、当該専 間とを通算 (専修学:	校設置基準第41条第1項第1 校設置基準第41条第1項第2 校設置基準第41条第1項第3	3号)	単位 単位 単位 単位 1 人 1 人	
上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度	教員の属性(専任 教員について記		総授業時数 うち企業 うち企業 うち必修 (うち企 (うち企 (うち企 (うち企 (うち企 (うち企 (うち企 (うち企	等と連携した演習の授品 授業時数 うち企業等と連携した うち企業等と連携した うち企業等と連携したインター 業等と連携したインター 課程を修了した後、学科 等に従事した者であって 当該業務に従事した期間 する者等 経験者	業時数 こ必修の実験・実習・実 こ必修の演習の授業時数 一ンシップの授業時数) 交等において、当該専 間とを通算 (専修学 (専修学 (専修学	校設置基準第41条第1項第1 校設置基準第41条第1項第2 校設置基準第41条第1項第3 校設置基準第41条第1項第4	号) 号) 号)	単位 単位 単位 単位 1 人 0 人	
	教員の属性(専任 教員について記		総授業時数 うち企業 うち企業 うち必修 (うち企 (うちで () () () () () () () () () () () () () (等と連携した演習の授品 授業時数 うち企業等と連携した うち企業等と連携した うち企業等と連携したインター 業等と連携したインター 課程を修了した後、学科 等に従事した者であって 当該業務に従事した期間 する者等 経験者	業時数 こ必修の実験・実習・実 こ必修の演習の授業時数 一ンシップの授業時数) 交等において、当該専 間とを通算 (専修学 (専修学 (専修学	校設置基準第41条第1項第1 校設置基準第41条第1項第2 校設置基準第41条第1項第3 校設置基準第41条第1項第4	号) 号) 号)	単位 単位 単位 単位 1 人 0 人 0 人	
	教員の属性(専任 教員について記		総授業時数 うち企業 うち企業 うち必修 (うち企 (うちで () () () () () () () () () () () () () (等と連携した演習の授品 授業時数 うち企業等と連携した うち企業等と連携した うち企業等と連携したインター 業等と連携したインター 課程を修了した後、学科 等に従事した者であって 当該業務に従事した期間 する者等 経験者	業時数 こ必修の実験・実習・実 こ必修の演習の授業時数 一ンシップの授業時数) 交等において、当該専 間とを通算 (専修学 (専修学 (専修学	校設置基準第41条第1項第1 校設置基準第41条第1項第2 校設置基準第41条第1項第3 校設置基準第41条第1項第4	号) 号) 号)	単位 単位 単位 単位 1 人 0 人 0 人	
	教員の属性(専任 教員について記		総授業時数 うち企業 うち企業 うち必修 (うち企 (うちで () () () () () () () () () () () () () (等と連携した演習の授品 授業時数 うち企業等と連携した うち企業等と連携した うち企業等と連携したインター 業等と連携したインター 課程を修了した後、学科 等に従事した者であって 当該業務に従事した期間 する者等 経験者	業時数 こ必修の実験・実習・実 こ必修の演習の授業時数 一ンシップの授業時数) 交等において、当該専 間とを通算 (専修学 (専修学 (専修学	校設置基準第41条第1項第1 校設置基準第41条第1項第2 校設置基準第41条第1項第3 校設置基準第41条第1項第4	号) 号) 号)	単位 単位 単位 単位 1 人 0 人 0 人	
	教員の属性(専任 教員について記		総授業時数 うち企業 うち企業 うち企業 うち企業 (うち企業 (うち企) (うち企) でその担め修業年限として六年以上となる。 等学校教諭等 4 修士の学位又は 5 その他 計	等と連携した演習の授記 授業時数 うち企業等と連携した うち企業等と連携した うち企業等と連携したインター 業等と連携したインター 課程を修了した後、学 等に従事した者であっ 当該業務に従事した期間 する者等 経験者 専門職学位	業時数 こ必修の実験・実習・実 こ必修の演習の授業時数 一ンシップの授業時数) 交等において、当該専 間とを通算 (専修学 (専修学 (専修学 (専修学	校設置基準第41条第1項第1 校設置基準第41条第1項第2 校設置基準第41条第1項第3 校設置基準第41条第1項第5	등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등	単位 単位 単位 単位 1 人 1 人 0 人 0 人 2 人	

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っている こと。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本学科における実践的かつ専門的な職業教育を実施するために、企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行い、教育課程(カリ キュラム)の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善等を含む)に活かすことを目的に、教育課程編成委員会(以下委員会という)を設置 する

委員会は、業界における人材の専門性の動向、国又は地域の産業振興の方向性、実務に必要な最新の知識・技術・技能、その他教育課程の 編成に関する事項を審議する。

委員会の委員は校長及び校長が指名する教職員の他、専攻分野に関する企業等の役職員から広く選任するものとし、少なくとも以下の①また は②から1名、③から1名を委員に加えることとする。 ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員。

- ② 専攻分野に関する学会や学術機関等の有識者。
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員。
- 委員の任期は1年とする。但し再任を妨げない。
- 委員会の委員長は校長または校長が指名する教職員とし、委員会の会務を総理する。

委員会の実施結果については学校側委員および関連教職員により検討を行い、実践的かつ専門的職業教育を実施するために必要な教育課 程の編成に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

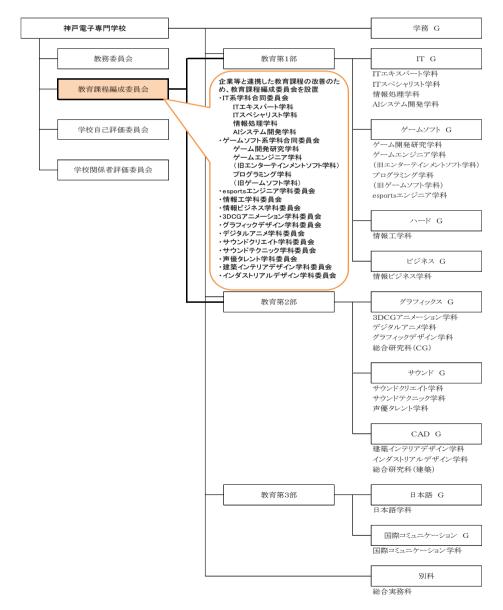
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校に、学校全体の教務に関する事項を管理・運営する「教務委員会」とともに「教育課程編成委員会」「学校自己評価委員会」「学校関係者評 価委員会」を置き、校長が統轄する。

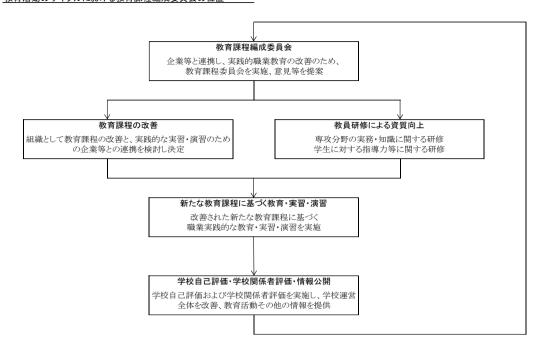
教務に関する事項は、以下のとおり定める。

- ・学則、履修規定等を励行し履修目的を実現させ、産業界へ優位な人材を輩出するすべての事項
- ・教育課程に関する事項(教育課程編成委員会を含む)
- •履修状況、履修判定等に関する事項(進級、卒業等)
- ・教育課程の編成等、産官学連携に関する事項(教育課程編成委員会を含む)
- ・教職員の能力開発に関する事項(研修等)
- ・その他、教務に関する全般

神戸電子専門学校組織



教育活動のサイクルにおける教育課程編成委員会の位置



(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
田頭 章徳	神戸芸術工科大学 芸術工学部 准教授	令和6年6月13日~ 令和7年3月31日	2
中山 保	株式会社三上工作所 副工場長	令和6年5月16日~ 令和7年3月31日	3
石谷 岳司		令和6年4月1日~ 令和7年3月31日	-
土居 秀和	神戸電子専門学校 教育第2部 部長	令和6年4月1日~ 令和7年3月31日	_
川口 信之	神戸電子専門学校 教育第2部 インダストリアルデザイン学科 学科長	令和6年4月1日~ 令和7年3月31日	_

- ※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。 (当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「一」を記載してください。) ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、

 - 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者

 - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
- (年間の開催数及び開催時期)
- 年間2回(9月、1月)
- (開催日時(実績))
- 令和5年度第1回 令和5年9月1日 13:00~15:00 令和5年度第2回 令和6年1月26日 13:00~15:00
- (5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
- ※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

|委員会において本学科の学科コアに沿った取り組みに引き続き評価をいただいた。

学科コア(マインド):実物を体感する

知的好奇心は探究力の源であり実際に現物を手に取り心地を体感することで得られる失敗や成功の体験を繰返すことで、知的好奇心を刺激し探究力を養う。

・学科コア(スキル)3次元構成力

ものづくりに関する様々な概念を立体として構成する力である。カリキュラムでは多面体造形演習に始まり、様々なテーマでレーザー加工・切削加 エ・3Dプリンタなどのデジタルファブリケーションツールを実務レベルで活用できるよう専門技術を育み、社会変化の多様性に適応できる力を養 う。

- ・コロナ禍が明けオンライン等のDXノウハウを対面カリキュラムの質向上に役立てていく。
- ・3Dスキャナ、AI活用、新しい素材や加工法・工程などを積極的に取り入れ常に前向きに変化するカリキュラムの運用の目指す。
- ・コミュニケーションの増加や、触れて学ぶ機会の増加の中で体感できる学びの提供に注力する。

など効果的にカリキュラム全体をより良く運用していく内容も確認共有できた。

さらに今後に向け新しい手法を確立していけるよう、引き続き情報収集や積極的な取り組みに務めることとした。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。 関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等の要請等を十分に生かしつつ、本科の専攻分野に関する職業に必要となる実践的かつ専門的な能力を育成することを目的に、企業等と 連携して実習・演習の授業を行う。

実施に当たっては連携する企業との間に、実習・演習の実施、実習・演習用教材の作成、実務的能力評価に関する補助等について協定書(業 務委託契約)を締結する。

実習・演習は教育課程編成委員会の結果を活用して編成された教育課程に対して、職業実践的能力を修得するための実習・演習の内容や方法検討、実施、修得した実践的能力の評価等について企業等と連携して行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業等の要請等を十分に生かしつつ、本科の専攻分野に関する職業に必要となる実践的かつ専門的な能力を育成することを目的に、企業等と連携して実習・演習の授業を行う。

実施に当たっては連携する企業との間に、実習・演習の実施、実習・演習用教材の作成、実務的能力評価に関する補助等について協定書(業務 委託契約)を締結する

実習・演習は教育課程編成委員会の結果を活用して編成された教育課程に対して、職業実践的能力を修得するための実習・演習の内容や方法検討、実施、修得した実践的能力の評価等について企業等と連携して行う。

実習・演習の実施は連携する企業等から派遣された講師、または実施方法等について企業等との連携の上で本校教員が行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連携企業等	等
製品設計Ⅱ	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	椅子のデザイン制作を行う。CADを活用した応用的な造形演習を通し、より高度なデザイン制作に必要な知識・技術を身につけ、アイデア展開・試作を繰返し行い実際の製品制作までを行う。	カンマグラム.	

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。 関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

神戸電子専門学校教職員は、神戸電子専門学校教職員研修規程に基づき、業務上の能力開発、資質の向上等に関し組織的に研修に取り組む。教員は職業専門教育を実践するFD (ファカルティデベロップメント)を主題とし、専門的技術力(専攻分野における実務に関する知識、技術、技能)の向上、および教育力(授業および学生に対する指導力)向上等を目的として実施する。

- ・学校全体研修は全教職員を対象とし、年間1~2回の研修を実施する。
- ・部署別研修は部署教職員を対象とし、任意の研修を実施する。
- ・個人研修は所属部門長の指示により、任意の研修を実施する。

教職員の資質向上および教育の質保証のために、積極的に外部の研修へ参加を奨励する。一部の者が参加する外部研修の結果等については、必要に応じ関連学科・部署または教員全体への報告会等を開催し共有を図る。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 2023年度グッドデザイン賞審査の視点セミナー【プロダクト部門】 連携企業等: 公益財団法人日本デザイン振興会

期間: 令和5年4月11日(火)16:00 ~17:30 対象: 本学科教員

内容 グッドデザイン賞プロダクト部門の審査の視点 デザインの技術について学ぶ

研修名: Insight&Solutionセミナー2023 連携企業等: 応用技術株式会社EDンスコスモス株式会社

期間: 令和5年11月8日(水) 13:00~17:00 対象: 本学科教員

内容・ジェネレーティブデザインによる設計最適化や金属3Dプリンターを活用した性能改善について学ぶ

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: AI特別研修 連携企業等: 日本ChatGPT研究所

期間: 令和5年4月13日(木)17:00~18:00 対象: 全学科教員

内容 生成AIに関する最新情報と専門教育におけるAIの活用について

研修名: メンタルヘルス定例会 連携企業等: -般社団法人カウンセリングルーム BigSmile

期間: 令和5年6月8日(木)16:20~17:20 対象: 全学科教員

内容 学生指導上の効果的なメンタルヘルスケアについて

研修名: ハラスメント防止対策とジェンダー平等 連携企業等: 一般社団法人カウンセリングルーム BigSmile

期間: 令和5年7月25日(火)10:00~12:00 対象: 全教職員

内容 学校業務におけるハラスメント防止対策とジェンダー平等について

第70回教職員教養講習会 連携企業等: 兵庫県専修学校各種学校連合会 研修名:

対象: 全学科教員

連携企業等: 一般社団法人カウンセリングルーム BigSmile

連携企業等: 兵庫県専修学校各種学校連合会

対象: 全学科教員

期間: 令和5年8月1日(火)~令和5年8月4日(金)

8月1日

「専修学校の現状と課題について」 「大阪万博とひょうごフィールドパビリオン」 「学校現場でLGBTQをサポートするために」

8月2日

「専修学校・各種学校の制度・動向等について」

「学生を元気にする面談の技術」 「高専連携プログラム事業について」

内容

8月3日

「若者に多い消費者トラブルについて」

「ChatGPTについて」 「ハラスメントについて」

8月4日

「SDGs研修~SDGsの内容と取組事例の紹介」

「リカレント教育について」

「神戸市長と兵専各神戸地区協議会との意見交換会~神戸市のまちづくり人づくり戦略」

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

2024年度グッドデザイン賞審査の視点セミナー【プロダクト部門】 連携企業等:公益財団法人日本デザイン振興会 研修名:

期間: 令和6年4月9日(火)16:00~17:30 対象: 本学科教員

グッドデザイン賞プロダクト部門の審査の視点 デザインの技術について学ぶ 内容

②指導力の修得・向上のための研修等

メンタルヘルス定例会 研修名:

期間: 令和6年6月26日(水)16:10~17:10

内容 学生指導上の効果的なメンタルヘルスケアについて

第71回教職員教養講習会 研修名:

期間: 令和6年8月6日(火)~令和6年8月9日(金) 対象: 全教職員

「専修学校の現状と課題について」 「若者・Z世代が輝く兵庫の実現に向けて」

「日本語学校における日本語教育の現状について」

「サイバー空間の危険から身を守るために」 「高専連携プログラム事業について」 「発達障害傾向の学生への関わり方」

内容

「高等学校及び職業教育(専門学校及び大学等)の傾向と役割につい」

「AI進化による社会構造と職業の変化」

「LGBTQについて」

8月9日

「専修学校・各種学校の制度・動向等について」

「若者に多い消費者トラブルについて」

「地震・津波災害のリスクと学校の対策~災害前・発災時・災害後~」

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当 たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校は学校自己評価および学校関係者評価により、組織的・継続的な教育活動の改善を行い、教育の質保証・向上に努める

学校評価とは、学校教育法第42 条及び学校教育法施行規則第66条に規定する自己評価並びに同法第43 条及び同法施行規則第67 条に規 定する学校関係者評価をいう。

自己評価を適切かつ円滑に行うための組織として学内に自己評価委員会を置き、年1回前年度の学校自己評価を行う。

校長は自己評価の結果を本校の関係者により組織した学校関係者評価委員会(以下「関係者委員会」という。)に報告し、意見を聴き、その意 見を尊重し、教育活動及び学校運営に活用しなければならない。

関係者委員会は、関連業界等関係者、卒業生、保護者、教育に関し知見を有する者、その他校長が必要と認める者から校長が委嘱する委員 こより構成する。

関係者委員会は、校長が招集し、委員長がその運営にあたる。

関係者委員会は、自己評価の進捗状況に応じ次年度の計画策定までの間に1回以上開催しなければならない。 教職員は、学校関係者評価の結果を活用し、教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に継続的に努めなければならない。

校長は、学校関係者評価結果について、理事会の承認を受け、公表しなければならない。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目

学校が設定する評価項目

(1)教育理念·目標	・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか ・学校における職業教育の特色は何か・学校における職業教育の特色は何か ・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2)学校運営	・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する規程等は整備されているか ・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか ・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどでネジメントが行われているか
(4)学修成果	・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5)学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・ 課外活動に対する支援体制は整備されているか ・ 学生の生活環境への支援は行われているか ・ 保護者と適切に連携しているか ・ 卒業生への支援体制はあるか ・ 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ・ 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか・財務について会計監査が適正に行われているか・財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献·地域貢献	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ・自己評価結果を公開しているか
(11)国際交流	・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか ・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか ・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか ・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

(3)学校関係者評価結果の活用状況 学校関係者評価結果の活用状況 学校関係者評価委員会においては、学校自己評価の結果を基にして意見交換が行われ、今後の学校教育・職業教育の在り方、国が推進する 教育改革や社会変化に対する本校の取り組み、教育ミッションや教育の方向性、従来の枠組みに囚われない技術教育の在り方、就職や進路に ついての意識付けや産業界との連携の在り方、学生のモラル向上、学生の自己成長支援や個別対応など多様な観点から貴重な意見を得ること ができた。

これら産業界等からの意見の活用について、経営会議をはじめ教務委員会や各学科会議等学校内部の会議において再検討した結果、以下の ような取り組みを推進することに決定した。

学校全体の施策に係ることとして、

・技術革新、特にAI技術の進展やその活用技術の発展、Web技術を基盤とする産業や社会生活の変化に伴い、求められる実践的技術も変化・多

様化している。従来型の教育の枠に囚われない多様な教育や、リカレント教育へのニーズも高まっている現状において、本校の教育ミッションに 対する産業界の期待と反響は大きく、更に先鋭化された教育課程設計と環境整備の推進、効果的な取り組み事例について他学科への反映を図 ことを決定した。

・教育ミッションのさらなる追求や共創プログラムの導入は、自らが課題を設定し、多様な知見を持つ周囲と協同して解決を図ることを求められる 今後の社会に対する正しい方向性の打ち出しであり、今後の社会変化に対応する技術教育については柔軟で臨機応変な対応とともに、教育環 境整備と合わせて推進することを決定した。

-ニングなどによる学生の主体的な学びへの取り組みは、今後求められる人材の育成に必須であ キャリア教育の視点と合わせ、アクティブラー り、教員研修の拡充やカリキュラム設計、専門教育との融合、他の専門学校や大学、高等学校や中学校の教員、就職先である産業界との人材 育成に関する協議などについて検討を推進することを決定した。

·在校生や卒業生の就職支援やキャリア支援、在校生・卒業生の保護者・関係者との情報共有等も合わせたキャリア支援の強化や就職に対する 意識付けの強化のため、キャリアセンターの機能強化や学校基幹システム改革に合わせた就職支援システムの機能強化、学生サービスの向上 を検討することを決定した

・修学における精神的課題や経済的課題など、学生の抱える課題は多様化・複雑化する傾向にあり、多様な学生に対するケア体制の充実と効率 化を図ることを決定した。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
永吉 一郎 t	地域ICT推進協議会 会長	令和6年4月1日~令和8年3月31日 (2年)	企業等委員
網本 雅生	NPO法人神戸デザイン協会 理事長	令和6年4月1日~令和8年3月31日 (2年)	企業等委員
横山 剛		令和6年4月1日~令和8年3月31日 (2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

◯ホームページ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

https://www.kobedenshi.ac.ip/info/features/public info.html URL

公表時期 令和6年10月31日

- 5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供し ていること。」関係
- (1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、企業等の学校関係者の本校に対する理解を深めるとともに、連携及び協力の推進に資するため、教育の成果等を含めた教育研究活 動その他の学校運営の状況に関する情報を、積極的に提供するものとする。

提供する情報は、専門学校における情報提供等への取組に関するガイドラインに沿って項目を設定し、毎年更新するとともに項目の見直しも図

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・学校の目標及び計画、経営方針、特色 ・校長名、所在地、連絡先等 ・学校の沿革、歴史
(2)各学科等の教育	・入学者に関する受け入れ方針及び入学者数、収容定員、在学学生数 ・カリキュラム ・進級・卒業の要件等 ・学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等 ・資格取得、検定試験合格の実績 ・卒業者数、卒業後の進路
(3)教職員	・教職員数 ・教職員の組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等への取組状況 ・就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	・学校行事への取組状況 ・課外活動
(6)学生の生活支援	・学生支援への取組状況
(7)学生納付金·修学支援	・学生納付金の取り扱い ・活用できる経済的支援措置の内容等
(8)学校の財務	•財務情報
(9)学校評価	・自己評価・学校関係者評価の結果・評価結果を踏まえた改善方策
(10)国際連携の状況	・留学生の受け入れ・派遣状況 ・外国の学校等との交流状況
(11)その他	・学則 ・学校運営の状況に関するその他の情報

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

広報誌等の刊行物 ・ その他((ホームページ・

))

https://www.kobedenshi.ac.jp/info/features/public info.html 令和6年8月31日 URL 公表時期:

授業科目等の概要

		二業 및 分類		課程 インダストリアルデ	程 インダストリアルデザイン学科)									3	
	必	選択	自由選	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	講	演	実験・実習	校	校	専	企業等との連携
1	0			機械設計 I	図面は設計者と製作者の間において情報伝達手段として利用されており、設計図面の役割は重要である。機械設計 I では、立体を2次元の平面図に表現する投影法を理解し、機械設計に必要な製図の基礎を学ぶ。	1通	102			0		0			0
2	0			コンセプトワーク I	プロダクトデザイン制作を進める上で必要な、基礎知識や基礎技術 の習得を目指す。 デザインのアイデア出しの基礎→アイデアの表現方法の基礎を学 ぶ。モノづくりの加工法と材料の基礎を学ぶ。	1通	102			0		0			0
3	0			3次元CAD設計 I	3次元の製図技術を身につけることは、自分のアイデアを「正確」に 実現化するために必要不可欠である。3次元CAD設計Ⅱでは、1年次に 習得した内容を踏まえ、モデリング・アセンブリ・図面作成のさら なる理解力を養う。		102			0		0			0
4	0			3 次元 C A D デザイン I	製品のデザイン制作に必要な加工手法を学ぶ。 3次元CADを活用した造形手法、各種加工機械による加工、塗装・染 色仕上げ加工などモックアップ製作に必要な知識技術の基礎的な内 容を身につける。		68			0	Δ	0		0	
5	0			制作演習 I	デザイン制作に必要な加工技法を各制作実習課題の制作へ活用する ための基礎的な技術を学び、制作テーマごとの制作演習を繰返し取 組みデザイン制作の精度を高めていく手法を身につける。	1 通	136			0	Δ	0		0	
6	0			製品企画 I	照明器具や家具などインテリア製品のデザイン制作を行う。 基礎的な造形演習を通し、デザイン制作に必要な知識・技術を身に つけ、 アイデア展開・試作を繰返し行い実際の製品制作までを行う。	1 通	102			0		0		0	
7	0			製品設計 I	製品を設計デザインする上で必要な、表現技法、企画立案、アイデア展開、3次元CADモデリング、CG表現、レイアウト、プレゼンテーションなど一連のプロセスを実践することで、3次元CADを活用した製品の設計について学ぶ。	1通	136			0		0			0
8	0			プロダクトデザイン I	実際のデザイン制作プロセスを前期後期それぞれの課題を通して実践する。「考える(問題点を見つけ解決策を考える)」「表現する(スケッチやCADでのアイディア表現)」「伝える(自身の考え方や思いを伝える)」の基本作業の体得する。		102			0	Δ	0			0
9	0			AIリテラシー	AIに関する基礎原理とその仕組みを理解し、 製品デザインの領域で活用されるジェネレーティブデザインについ てその手法を学ぶ。	2 通	34			0		0		0	
10	0			機械設計Ⅱ	図面は設計者と製作者の間において情報伝達手段として利用されており、設計図面の役割は重要である。機械設計Iでは、1年次に習得した基本的なJISを基に詳細な図面を理解し、機械設計に必要な製図の応用を学ぶ。		102			0		0			0
11	0			コンセプトワークⅡ	プロダクトデザイン制作を進める上で必要な、実践的知識や技術の 習得を目指す。デザインをビジネスとして考える上で必要な、専門 知識の習得を目指す。造型訓練のため、造型作品の課題演習。		102			0		0			0
12	0			3次元CAD設計Ⅱ	3次元の製図技術を身につけることは、自分のアイデアを「正確」に 実現化するために必要不可欠である。3次元CAD設計Ⅱでは、1年次に 習得した内容を踏まえ、モデリング・アセンブリ・図面作成につい てさらなる理解力を養う。	2	102			0		0			0
13	0			3次元CADデザイン Ⅱ	製品のデザイン制作に必要な加工手法を学ぶ。 3次元CADを活用した造形手法、各種加工機械による加工、塗装・染 色仕上げ加工などモックアップ製作に必要な知識技術の応用的な内 容を身につける。		68			0		0		0	
14	0			制作演習Ⅱ	デザイン制作に必要な加工技法を各制作実習課題の制作へ活用する ための応用的な技術を学び。制作テーマごとの製作演習を繰返し取 組みデザイン制作の精度を高めていく手法を身につける。	2通	136			0	Δ	0		0	
15	0			製品企画 II	製品の外観のデザインに加え、内部構造の考察、機能制御の考察、使用環境の考察、ユーザーとのコミュニケーションの考察といった広い条件を考慮した製品開発のプロセスを実践することで、より実践的な製品のデザインについて学ぶ。		102			0		0		0	
16	0			製品設計Ⅱ	椅子のデザイン制作を行う。 CADを活用した応用的な造形演習を通し、より高度なデザイン制作に必要な知識・技術を身につけ、アイデア展開・試作を繰返し行い実際の製品制作までを行う。		102			0		0			0
17	0			プロダクトデザインⅡ	実際のデザイン制作プロセスを前期後期それぞれの課題を通して実践する。「考える(問題点を見つけ解決策を考える)」「表現する (スケッチやCADでのアイディア表現)」「伝える(自身の考え方や 思いを伝える)」の応用作業を体得する。	2	102			0	Δ	0			0
				合計	17	私	目			1	700	単位	<u>江</u> (主	単位Ⅰ	時間)

	卒業要件及び履修方法	授業期間	等
卒業要件:	卒業要件 各年次の進級要件を満たした者で、学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、卒業 までに履修しなければならない科目を修得(成績評価3以上)し、かつ各年次の出席率80%以上の者。 進級要件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、当該年次で履修しなければならない科目 を修得(成績評価3以上)し、かつ年間の出席率80%以上の者。 成績評価について 各期末の成績評価(100点満点)において、80点以上を5、60点以上80点未満を4、40点以上60点未満を3、20点以上 40点未満を2、20点未満を1とする。成績評価は試験、平常評価、レポート、実習課題、合評審査により行う。		2 期
履修方法:	学科の修了に必要な総授業時間数は 1 年次850時間 + 2 年次850時間 =合計1700時間	1 学期の授業期間	17 週

- (留意事項)
 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。